

令和 2 年 度

長崎市公営企業会計
決算審査意見書

長崎市監査委員

長 監 第 4 0 号

令和3年7月27日

長崎市長 田 上 富 久 様

長崎市監査委員 三 井 敏 弘

同 三 谷 利 博

同 奥 村 修 計

同 林 広 文

令和2年度長崎市公営企業会計決算の審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された令和2年度長崎市公営企業会計
(水道事業会計及び下水道事業会計) 決算の審査を行ったので、その意見書を提出します。

目次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1

水道事業会計

1	業務実績について	3
	(1) 給水状況	3
	(2) 施設の整備状況	5
2	予算の執行状況について	6
	(1) 収益的収入・支出	6
	(2) 資本的収入・支出	7
3	経営成績について	8
	(1) 損益	8
	(2) 総収益及び総費用	13
	(3) 供給単価と給水原価	14
	(4) 経営分析	17
4	財政状態について	18
	(1) 資産、負債及び資本	18
	(2) 財務分析	21
	(3) キャッシュ・フローの状況	23
5	むすび	24

下水道事業会計

1	業務実績について	25
	(1) 処理状況	25
	(2) 施設の整備状況	27
2	予算の執行状況について	28
	(1) 収益的収入・支出	28
	(2) 資本的収入・支出	29
3	経営成績について	31
	(1) 損益	31
	(2) 総収益及び総費用	36
	(3) 使用料単価と汚水処理原価	37
	(4) 経営分析	39
4	財政状態について	40
	(1) 資産、負債及び資本	40
	(2) 財務分析	43
	(3) キャッシュ・フローの状況	45
5	セグメント情報	46
6	むすび	47

注 意 事 項

- 1 本書中の暦年及び年度で、年号の表示がないものは、30年度以前は「平成」を、元年度以降は「令和」を表す。
- 2 本書中の金額は、原則として表中は千円単位で表示し、単位未満は四捨五入した。したがって、合計と内訳の計、差引き等が一致しない場合がある。
- 3 本書中の各比率は、原則として小数第1位までとし、小数第2位を四捨五入した。したがって、合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 4 符号の用法は次のとおりである。

「 0 」・「0.0」	該当数値はあるが単位未満のもの
「 - 」	数値を求めないもの、該当数値がない又は0のもの、算出不能なもの
「 △ 」	負数であるもの、増減を示すときは減少したもの
「皆増」	前年度に数値がなく全額増加したもの
「皆減」	当年度に数値がなく全額減少したもの
- 5 本書中に用いているポイントとは、パーセンテージ間又は指数間の単純差引き数値である。
- 6 本書中において「全国平均」とは、別にことわりのない限り、次のとおりである。
 - (1) 水道事業会計における「全国平均」とは、地方公営企業年鑑による元年度同規模団体（給水人口 30 万人以上の地方公営企業法適用企業）が経営する水道事業の平均である。
 - (2) 下水道事業会計における「全国平均」とは、地方公営企業年鑑による元年度同規模団体（区域内人口 30 万人以上の地方公営企業法適用企業）が経営する公共下水道事業の平均である。
- 7 予算執行状況と経営成績表中の決算額が相違するのは、消費税及び地方消費税によるものである。

令和2年度長崎市公営企業会計決算審査意見書

第1 審査の対象

令和2年度長崎市水道事業会計決算

令和2年度長崎市下水道事業会計決算

第2 審査の期間

令和3年5月31日から同年7月16日まで

第3 審査の方法

審査に当たっては、市長から送付された各事業会計の決算報告書、財務諸表及びその他の書類が、地方公営企業関係法令に基づき適正に作成されているか、また、その事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかを検証するため、会計帳票及び証拠書類との照合、関係資料の収集、関係職員に対する質問等を実施した。

また、予算の執行状況について審査し、さらに経営内容の動向及び財政状態の推移を把握するため、計数の分析を行い前年度と比較考察を行った。

第4 審査の結果

長崎市監査基準に基づき審査を行った。

その結果、各事業会計の決算報告書、財務諸表及びその他の書類は、地方公営企業関係法令に基づき適正に作成され、計数は関係諸帳票と符合し正確であり、経営成績及び当年度末の財政状態を適正に表示していると認めた。

また、予算の執行についても、適正に執行されていると認めた。

審査の概要及び意見は、次に述べるとおりである。

水道事業会計

1 業務実績について

(1) 給水状況

給水状況は、次表のとおりである。

区 分	単位	2年度 ①	元年度 ②	前 年 度 比 較		全国平均 (元年度)
				増 減 ①-②=③	増減率(%) ③/②	
行 政 人 口	人	403,197	407,885	△4,688	△1.1	-
給 水 人 口	人	394,529	399,116	△4,587	△1.1	-
普 及 率	%	97.9	97.9	-	-	95.8
給 水 戸 数	戸	217,321	217,305	16	0.0	-
給 水 量	m ³	43,294,160	43,399,830	△105,670	△0.2	-
有 収 水 量	m ³	38,094,480	38,106,129	△11,649	△0.0	-
有 収 率	%	88.0	87.8	0.2	-	91.5
1 人 1 日 平均 使用 量	ℓ	265	261	4	1.5	289

注 1 行政人口は、27年国勢調査結果をもとに計算している推計人口である。

2 有収水量は、有効と見られる水量のうち料金徴収の対象となった水量である。

3 1人1日平均使用量 = (有収水量 ÷ 給水人口) ÷ 365 (元年度は366日) × 1000

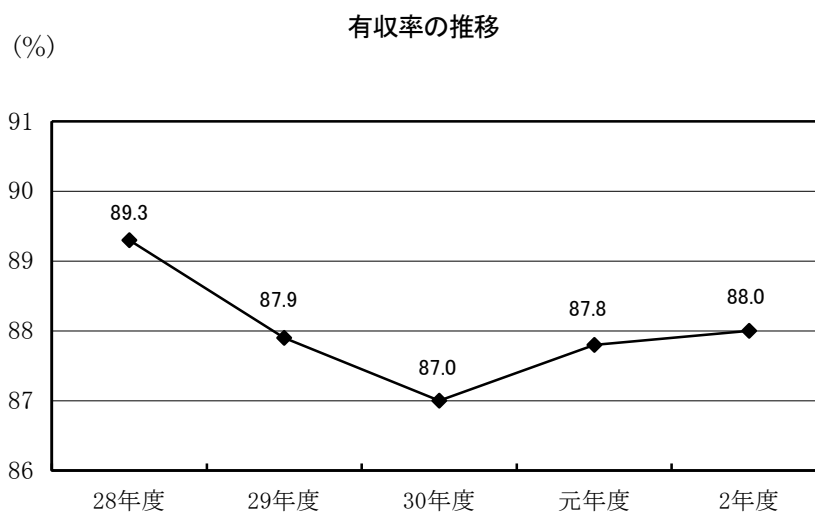
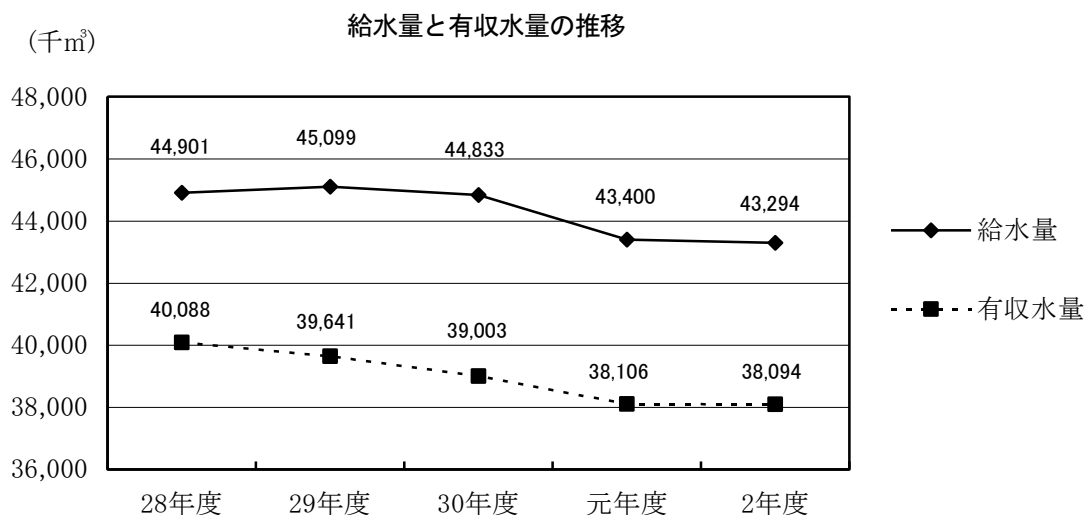
給水人口は、前年度に比べ4,587人(1.1%)減少している。これは、主に行政人口が減少したことによるものである。

給水量は、前年度に比べ105,670 m³(0.2%)、有収水量は、前年度に比べ11,649 m³(0.0%)微減している。これは、給水人口の減少及び新型コロナウイルスの影響により、宿泊施設や飲食店等の使用水量が減少したものの、在宅時間の増加により一般家庭用水量が増加したこと等によるものである。

有収率は、前年度に比べ0.2ポイント増加している。これは、主に漏水対策による給水管漏水量及び管洗浄用水量が減少したことによるものである。

給水量、有収水量、有収率の推移は、次のとおりである。

区 分	単位	28 年 度	29 年 度	30 年 度	元 年 度	2 年 度
給 水 量	m ³	44,901,270	45,098,710	44,833,190	43,399,830	43,294,160
有 収 水 量	m ³	40,088,201	39,641,036	39,003,051	38,106,129	38,094,480
有 収 率	%	89.3	87.9	87.0	87.8	88.0



(2) 施設の整備状況

当年度に実施した主な建設改良工事は次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	事業年度	事業費	主 な 工 事
1 浄水施設費	原則単年度	1,392,038	三重浄水場（浄水施設）改良・耐震補強工事 手熊浄水場（浄水施設）改良・耐震補強工事 [2期]
2 配水施設費	原則単年度	732,225	南部 PC 配水池改良工事 張岳中継ポンプ場築造工事
3 配水施設整備事業費	30～4年度	1,749,031	長崎地区送・配水管推進工事（その13） 磯道町ほか(径 500・250・200・150・75 耗)配水管布設工事
4 水道施設統合整備事業費	17～2年度	237,106	長崎地区送・配水管推進工事（その13） 外海地区配水管布設工事（その45）

1 浄水施設改良事業（浄水施設費）

安定した水の供給を図るため、老朽化した浄水施設等の改良や耐震化等の改良工事を実施しているものである。

2 配水施設改良事業（配水施設費）

安定した水の供給を図るため、老朽化した配水施設の改良や耐震化等の改良工事を実施しているものである。

3 配水施設整備事業

破損事故の未然防止、管路の耐震化、漏水防止対策の強化及び出水不良の解消のため5か年継続事業として老朽管の更新及び新規布設等を実施しているものである。

4 水道施設統合整備事業

合併地区の水道事業及び千々簡易水道事業を長崎市水道事業に統合するとともに、水道未普及地域の解消を図るため実施していたが、令和2年度をもって事業を完了した。

2 予算の執行状況について

(1) 収益的収入・支出

予算の執行状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	予 算 額 ①	決 算 額 ②	増 減 ② - ①	執 行 率 ②/①
事 業 収 益	11,871,478	11,767,073	△104,405	99.1
営 業 収 益	10,147,251	10,019,886	△127,365	98.7
営 業 外 収 益	1,493,173	1,503,542	10,369	100.7
特 別 利 益	231,054	243,645	12,591	105.4

区 分	予 算 額 ①	決 算 額 ②	不 用 額 ① - ②	執 行 率 ②/①
事 業 費 用	10,540,409	10,325,917	214,492	98.0
営 業 費 用	9,746,074	9,534,486	211,588	97.8
営 業 外 費 用	474,732	474,731	1	100.0
特 別 損 失	318,603	316,700	1,903	99.4
予 備 費	1,000	-	1,000	-

注 金額は、消費税及び地方消費税を含む額である。

収益的収入（事業収益）は、予算額 118 億 7,147 万 8 千円に対し決算額 117 億 6,707 万 3 千円で、1 億 440 万 5 千円下回っている。これは、主に営業収益において給水収益が見込みを下回ったことによるものである。

収益的支出（事業費用）は、予算額 105 億 4,040 万 9 千円に対し決算額 103 億 2,591 万 7 千円で、不用額 2 億 1,449 万 2 千円を生じている。これは、主に営業費用のうち原水及び浄水費において動力費及び薬品費が、配水費において動力費が、総係費において委託料がそれぞれ予定を下回ったことによるものである。

(2) 資本的収入・支出

予算の執行状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	予 算 額 ①	決 算 額 ②	増 減 ② - ①	執 行 率 ②/①
資 本 的 収 入	871,180	608,573	△262,608	69.9
企 業 債	136,900	136,900	-	100
出 資 金	143,562	140,519	△3,043	97.9
工 事 負 担 金	282,219	97,037	△185,183	34.4
補 助 金	300,188	228,660	△71,528	76.2
固 定 資 産 売 却 代 金	47	2,921	2,874	1,000 以上
基 金 収 入	1,229	1,147	△82	93.4
基 金 繰 入 金	7,035	1,389	△5,646	19.7

区 分	予 算 額 ①	決 算 額 ②	翌年度繰越額 ③	不 用 額 ①-②-③	執 行 率 ②/①
資 本 的 支 出	7,585,859	5,729,405	1,443,557	412,897	75.5
建 設 改 良 費	6,397,851	4,543,082	1,443,557	411,212	71.0
企 業 債 償 還 金	1,054,934	1,053,249	-	1,685	99.8
投 資	112,169	112,169	-	-	100
返 還 金	20,905	20,905	-	-	100

注 1 金額は、消費税及び地方消費税を含む額である。

2 翌年度繰越額は、地方公営企業法第26条第1項の規定による繰越額及び同法施行令第18条の2第1項の規定による継続費通次繰越額の合計額である。

資本的収入は、予算額8億7,118万円に対し決算額は6億857万3千円で、2億6,260万8千円下回っている。これは、主に鉄道運輸機構からの依頼に伴う配水管移設工事の減により工事負担金が、事業の繰越により補助金が見込みを下回ったことによるものである。

資本的支出は、予算額75億8,585万9千円に対し決算額57億2,940万5千円で、翌年度繰越額14億4,355万7千円、不用額4億1,289万7千円となっている。このうち、翌年度繰越額は、主に配水施設整備事業費及び浄水施設費の工事に係るものである。また、不用額は、主に配水施設費及び浄水施設費の工事費が予定を下回ったことによるものである。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額51億2,083万2千円は、損益勘定留保資金等で補てんされている。

3 経営成績について

(1) 損益

損益の状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分		2 年 度 ①	元 年 度 ②	前 年 度 比 較		
				増 減 ①-②=③	増減率 ③/②	
経 常 損 益	営 業 損 益	収 益	9,114,756	9,233,730	△118,974	△1.3
		費 用	9,239,936	8,920,542	319,393	3.6
		営 業 利 益	△125,180	313,188	△438,368	△140.0
	営 業 外 損 益	収 益	1,491,098	1,448,795	42,303	2.9
		費 用	222,428	249,000	△26,571	△10.7
	経 常 利 益	1,143,490	1,512,983	△369,493	△24.4	
特 別 損 益	利 益	243,614	103,077	140,537	136.3	
	損 失	316,015	62,941	253,074	402.1	
当 年 度 純 利 益		1,071,089	1,553,120	△482,030	△31.0	
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金		-	-	-	-	
そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額		1,694,211	2,070,395	△376,184	△18.2	
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金		2,765,300	3,623,514	△858,214	△23.7	

注 1 金額は、消費税及び地方消費税を除く額である。

2 前年度繰越利益剰余金は、剰余金処分により全額を建設改良積立金等に積立て及び資本金に組入れているため繰越されていない。

ア 営業損益

(7) 営業収益

営業収益の内訳は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	2 年 度 ①	元 年 度 ②	前 年 度 比 較	
			増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
給 水 収 益	8,768,814	8,884,863	△116,049	△1.3
受 託 工 事 収 益	5,112	5,064	48	1.0
負 担 金	340,810	343,393	△2,584	△0.8
そ の 他 の 営 業 収 益	20	410	△390	△95.1
合 計	9,114,756	9,233,730	△118,974	△1.3

注 金額は、消費税及び地方消費税を除く額である。

営業収益は、前年度に比べ1億1,897万4千円(1.3%)減少し91億1,475万6千円となっている。これは、主に給水人口の減少及び新型コロナウイルス感染症の影響により給水収益が減少したことによるものである。

(イ) 営業費用

営業費用の内訳は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	2 年 度 ①	元 年 度 ②	前 年 度 比 較	
			増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
人 件 費	1,169,687	1,264,157	△94,471	△7.5
委 託 料	1,387,193	1,328,582	58,611	4.4
修 繕 費	417,527	424,255	△6,728	△1.6
動 力 費	536,668	594,139	△57,471	△9.7
薬 品 費	102,558	96,641	5,917	6.1
材 料 費	16,733	21,162	△4,429	△20.9
補 償 金	41,640	52,633	△10,993	△20.9
負 担 金	169,607	126,376	43,231	34.2
減 価 償 却 費	4,609,891	4,575,737	34,154	0.7
資 産 減 耗 費	466,934	73,135	393,799	538.5
そ の 他	321,497	363,725	△42,228	△11.6
合 計	9,239,936	8,920,542	319,393	3.6

注 金額は、消費税及び地方消費税を除く額である。

営業費用は、前年度に比べ3億1,939万3千円(3.6%)増加し92億3,993万6千円となっている。これは、主に資産減耗費において水道施設統合整備事業の完了に伴い浄水設備の固定資産除却費が増加したことによるものである。

(ウ) 営業利益

当年度の営業利益は、前年度に比べ4億3,836万8千円(140.0%)減少し1億2,518万円の営業損失が生じている。これは、主に給水収益の減少により営業収益が減少していること及び資産減耗費の増加により営業費用が増加したことによるものである。

イ 営業外損益

(7) 営業外収益

営業外収益の内訳は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	2 年 度 ①	元 年 度 ②	前 年 度 比 較	
			増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
受 取 利 息	3,847	4,506	△659	△14.6
補 助 金	33,472	37,264	△3,792	△10.2
加 入 金	162,932	207,244	△44,312	△21.4
長 期 前 受 金 戻 入	1,262,796	1,165,033	97,763	8.4
雑 収 益	28,052	34,748	△6,696	△19.3
合 計	1,491,098	1,448,795	42,303	2.9

注 金額は、消費税及び地方消費税を除く額である。

営業外収益は、前年度に比べ4,230万3千円(2.9%)増加し14億9,109万8千円となっている。これは、主に補助金で取得した資産の除却に伴う収益化額の増加に伴い、長期前受金戻入が増加したことによるものである。

(イ) 営業外費用

営業外費用の内訳は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	2 年 度 ①	元 年 度 ②	前 年 度 比 較	
			増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
支 払 利 息	222,303	246,573	△24,270	△9.8
雑 支 出	126	2,427	△2,301	△94.8
合 計	222,428	249,000	△26,571	△10.7

注 金額は、消費税及び地方消費税を除く額である。

営業外費用は、前年度に比べ2,657万1千円(10.7%)減少し2億2,242万8千円となっている。これは、主に企業債の支払利息が減少したことによるものである。

ウ 経常利益

当年度の経常利益は、前年度に比べ3億6,949万3千円(24.4%)減少し11億4,349万円となっている。これは、主に資産減耗費の増加に伴い営業費用が増加し、営業損失が生じたことによるものである。

エ 特別損益

(7) 特別利益

特別利益は、前年度に比べ1億4,053万7千円(136.3%)増加し2億4,361万4千円となっている。これは主に長崎縣市町村総合事務組合脱退に伴う退職手当負担金の清算金を受け入れたことによるものである。

(4) 特別損失

特別損失は、前年度に比べ2億5,307万4千円(402.1%)増加し3億1,601万5千円となっている。これは主に長崎縣市町村総合事務組合脱退に伴う退職給付引当金の繰り入れが生じたことによるものである。

オ 当年度純利益

当年度純利益は、前年度に比べ4億8,203万円(31.0%)減少し10億7,108万9千円となっている。これは、主に営業費用の増加により営業損失が生じたことによるものである。

カ その他未処分利益剰余金変動額

その他未処分利益剰余金変動額は、前年度に比べ3億7,618万4千円(18.2%)減少し16億9,421万1千円となっている。

キ 当年度未処分利益剰余金

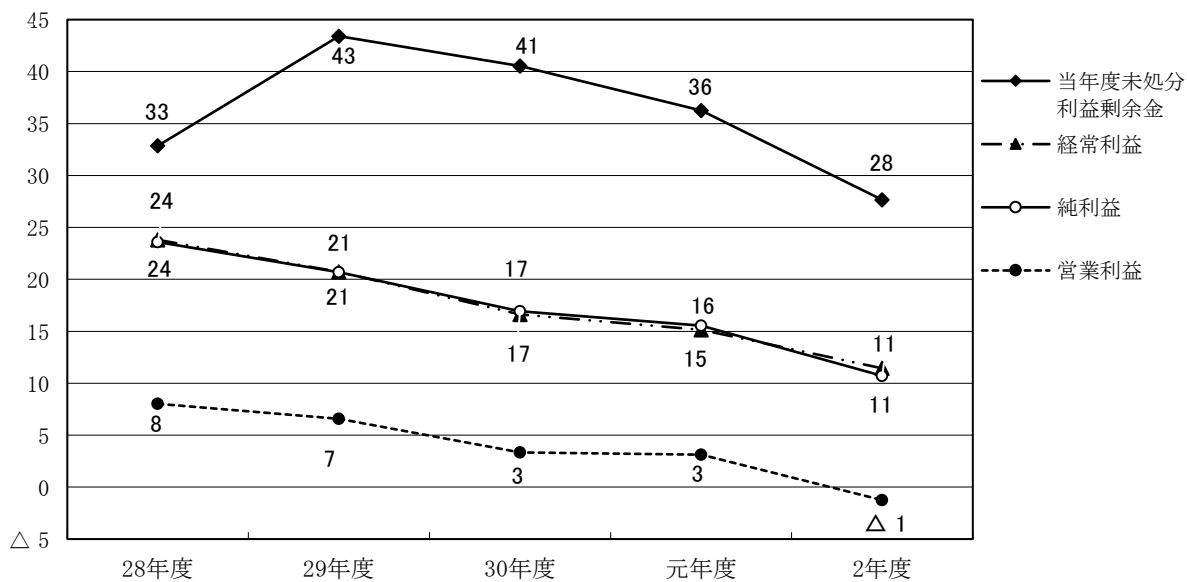
当年度未処分利益剰余金は、当年度純利益とその他未処分利益剰余金変動額とを合わせた27億6,530万円となっている。

営業利益等の推移は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
営業利益	802,147	657,635	335,456	313,188	△125,180
経常利益	2,380,095	2,072,034	1,660,803	1,512,983	1,143,490
純利益	2,358,792	2,070,395	1,694,211	1,553,120	1,071,089
当年度未処分利益剰余金	3,285,280	4,340,665	4,053,003	3,623,514	2,765,300

(億円)



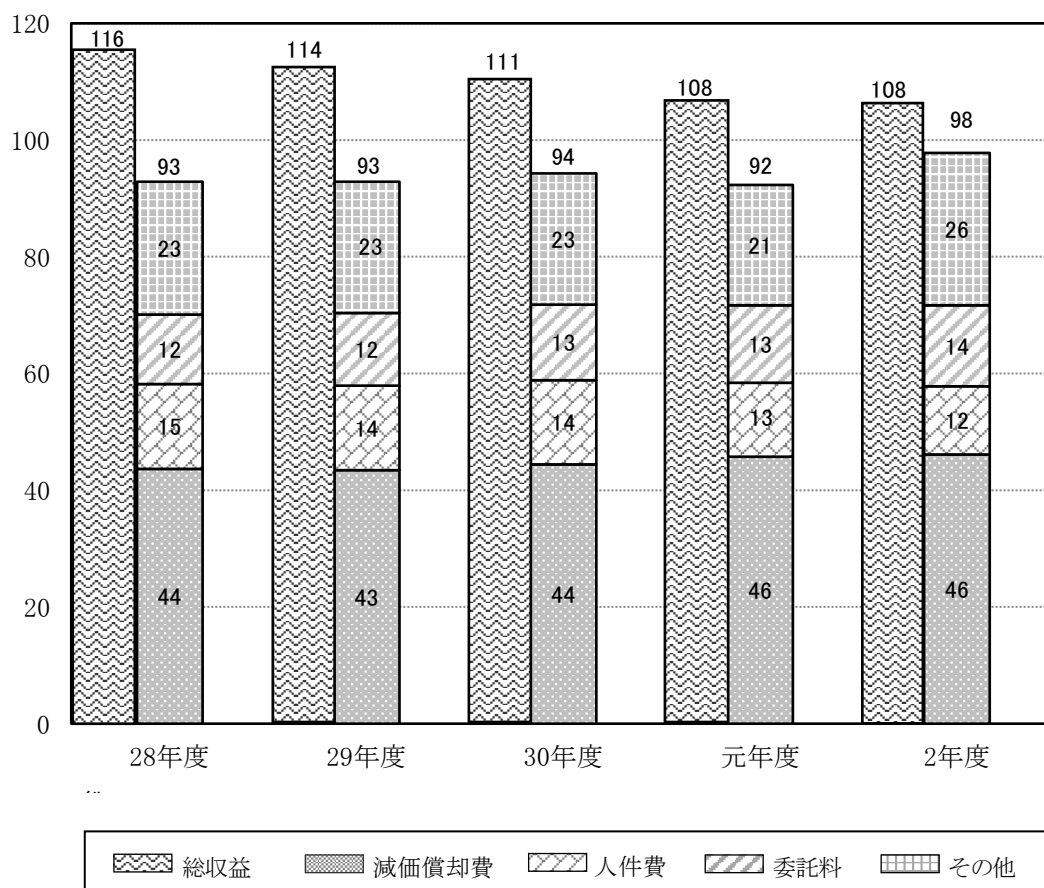
(2) 総収益及び総費用

総収益、総費用の推移は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
総 収 益	11,645,925	11,357,947	11,125,290	10,785,602	10,849,469
総 費 用	9,287,132	9,287,552	9,431,079	9,232,483	9,778,379
減 価 償 却 費	4,365,638	4,344,877	4,441,573	4,575,737	4,609,891
人 件 費	1,453,545	1,446,086	1,444,234	1,264,157	1,169,687
委 託 料	1,190,312	1,245,455	1,293,941	1,328,582	1,387,193
そ の 他	2,277,638	2,251,135	2,251,331	2,064,006	2,611,608

(億円)



(3) 供給単価と給水原価

供給単価と給水原価の状況は、次表のとおりである。

(単位：円/m³・%)

区 分		2 年 度		元 年 度		前 年 度 比 較	
		金 額 ①	構 成 比 率	金 額 ②	構 成 比 率	増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
供 給 単 価 (a)		230.19	100	233.16	100	△2.97	△1.3
費 用 (b)	人 件 費	30.24	12.2	32.56	13.6	△2.32	△7.1
	委 託 料	36.41	14.7	34.87	14.5	1.54	4.4
	修 繕 費	10.96	4.4	11.13	4.6	△0.17	△1.5
	動 力 費	14.09	5.7	15.59	6.5	△1.50	△9.6
	薬 品 費	2.69	1.1	2.54	1.1	0.15	5.9
	負 担 金	4.45	1.8	3.32	1.4	1.13	34.0
	減 価 償 却 費	121.01	48.8	120.08	50.0	0.93	0.8
	資 産 減 耗 費	12.26	4.9	1.92	0.8	10.34	538.5
	支 払 利 息	5.84	2.4	6.47	2.7	△0.63	△9.7
	そ の 他	9.97	4.0	11.48	4.8	△1.51	△13.2
計		247.92	100	239.94	100	7.98	3.3
長期前受金戻入(c)		33.15	100	30.57	100	2.58	8.4
(d)給水原価 (b) - (c)		214.77	100	209.37	100	5.40	2.6
販売利益 (a) - (d)		15.42	-	23.79	-	△8.37	△35.2

注 1 供給単価は、給水収益を有収水量で除したものである。

2 費用の計は、総費用から受託工事費等を差し引いたものを有収水量で除したものである。

当年度の販売利益は、前年度の23.79円から8.37円減少し15.42円となっている。

これは、主に資産減耗費の増加により給水原価が増加したことによるものである。

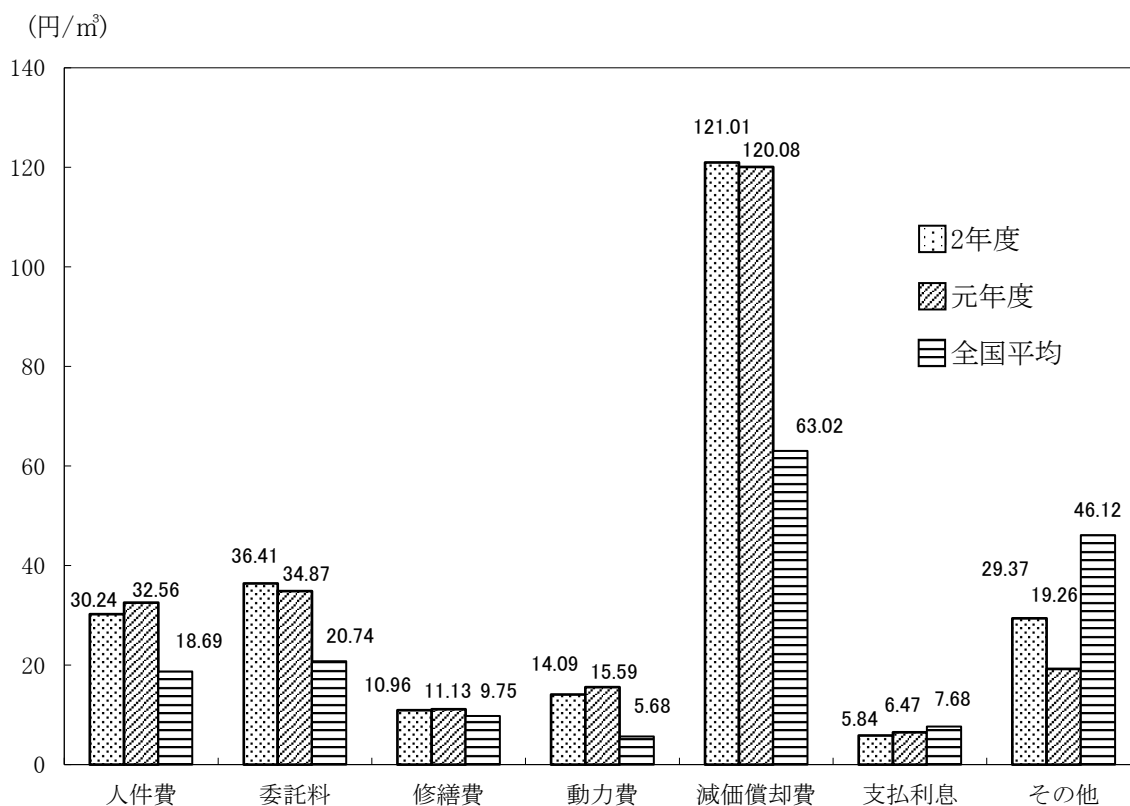
給水原価費用構成内訳の全国平均との比較は、次のとおりである。

人件費や減価償却費が全国平均より高くなっているのは、地形的な要因により浄水場及び配水池の施設数が多いためと考えられる。元年度において、浄水場及び配水池の施設数が、全国平均ではそれぞれ10施設、67施設であるのに対し、本市ではそれぞれ34施設、246施設となっている。なお、水道施設統合整備事業の完了に伴い2年度末では、それぞれ10施設、245施設となった。

(単位：円/m³)

区 分	人件費	委託料	修繕費	動力費	減価償却費	支払利息	その他	合計
2 年 度	30.24	36.41	10.96	14.09	121.01	5.84	29.37	247.92
元 年 度	32.56	34.87	11.13	15.59	120.08	6.47	19.26	239.94
全 国 平 均 (元 年 度)	18.69	20.74	9.75	5.68	63.02	7.68	46.12	171.68

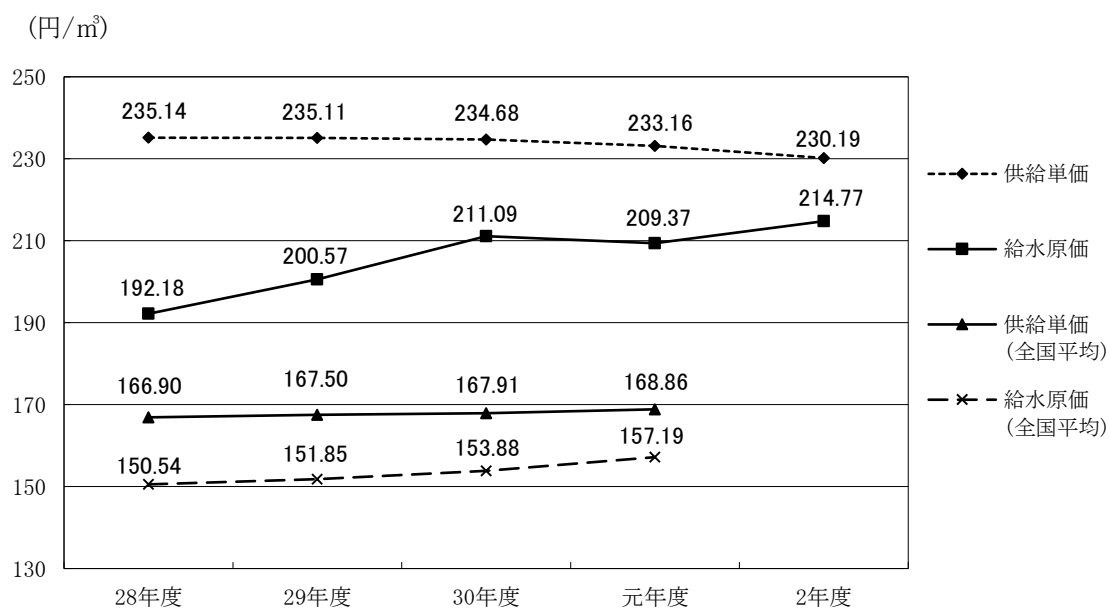
注 その他には、他の地方公共団体等から水を購入する費用として「受水費」が含まれているが本市にはこの費用はない。



供給単価と給水原価の推移は、次のとおりである。

(単位：円/m³)

区 分		28 年 度	29 年 度	30 年 度	元 年 度	2 年 度
供 給 単 価		235.14	235.11	234.68	233.16	230.19
給 水 原 価		192.18	200.57	211.09	209.37	214.77
販 売 利 益		42.96	34.54	23.59	23.79	15.42
全国平均	供給単価	166.90	167.50	167.91	168.86	-
	給水原価	150.54	151.85	153.88	157.19	-
	差 引	16.36	15.65	14.03	11.67	-



(4) 経営分析

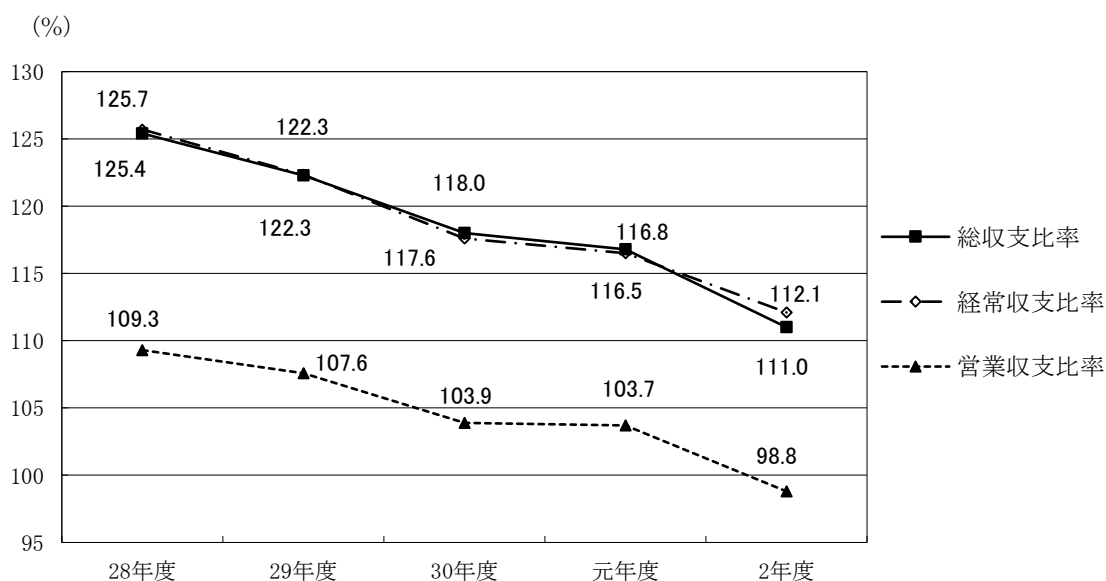
経営分析の結果は、次のとおりである。

(単位：%)

区 分	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	全国平均 (元年度)	備 考
総収支比率	125.4	122.3	118.0	116.8	111.0	113.9	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$
経常収支比率	125.7	122.3	117.6	116.5	112.1	113.6	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$
営業収支比率	109.3	107.6	103.9	103.7	98.8	106.8	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$

「総収支比率」は 事業活動に伴う全ての収支のバランスを示すもので、100%以上であれば純利益が生じている。「経常収支比率」は特別損益を除いた経常的な収支のバランスを示すもので、100%以上であれば経常利益が生じている。「営業収支比率」は営業費用が営業収益でどの程度賄われているかを示すもので、100%以上であれば営業利益が生じている。

「営業収支比率」は98.8%であるが、「総収支比率」は111.0%、「経常収支比率」は112.1%でいずれも100%を上回っており、経営状況は、概ね健全な水準にある。



4 財政状態について

財政状態は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分		2 年 度		元 年 度		前 年 度 比 較	
		金 額 ①	構成比率	金 額 ②	構成比率	増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
固 定 資 産	有形固定資産	116,561,523	81.6	117,415,973	81.0	△854,450	△0.7
	無形固定資産	8,309,569	5.8	8,191,751	5.7	117,818	1.4
	投資その他の資産	1,794,575	1.3	1,683,795	1.2	110,780	6.6
	計	126,665,668	88.7	127,291,520	87.8	△625,852	△0.5
流 動 資 産		16,159,567	11.3	17,691,887	12.2	△1,532,319	△8.7
資 産 合 計		142,825,235	100	144,983,406	100	△2,158,171	△1.5

負 債	固 定 負 債	13,299,751	9.3	14,084,445	9.7	△784,694	△5.6
	流 動 負 債	2,667,174	1.9	4,298,111	3.0	△1,630,936	△37.9
	繰 延 収 益	28,904,269	20.2	29,859,653	20.6	△955,385	△3.2
負 債 合 計		44,871,194	31.4	48,242,209	33.3	△3,371,015	△7.0
資 本 金		89,157,877	62.4	86,946,964	60.0	2,210,914	2.5
剰 余 金	資 本 剰 余 金	4,460,267	3.1	4,459,031	3.1	1,235	0.0
	利 益 剰 余 金	4,335,897	3.0	5,335,202	3.7	△999,305	△18.7
	計	8,796,164	6.2	9,794,234	6.8	△998,070	△10.2
資 本 合 計		97,954,041	68.6	96,741,197	66.7	1,212,844	1.3
負 債 ・ 資 本 合 計		142,825,235	100	144,983,406	100	△2,158,171	△1.5

(1) 資産、負債及び資本

ア 資 産

(7) 固定資産

固定資産は、前年度に比べ6億2,585万2千円(0.5%)減少し1,266億6,566万8千円となっている。

有形固定資産は、前年度に比べ8億5,445万円(0.7%)減少し1,165億6,152万3千円となっている。これは、主に構築物の減価償却によるものである。

無形固定資産は、前年度に比べ1億1,781万8千円(1.4%)増加し83億956万9千円となっている。これは、主にダム改良工事に関する負担金に係る建設仮勘定が増加した

ことによるものである。

投資その他の資産は、前年度に比べ1億1,078万円(6.6%)増加し17億9,457万5千円となっている。これは、主に地方公共団体金融機構債券の購入により投資有価証券が増加したことによるものである。

(イ) 流動資産

流動資産は、前年度に比べ15億3,231万9千円(8.7%)減少し161億5,956万7千円となっている。これは、主に現金・預金が減少したことによるものである。

水道料金に係る未収金は8億4,356万4千円となっている。このうち、3年4月末で滞納となっているものは9,223万9千円であり、前年度に比べ1,876万2千円減少している。

なお、当年度に所在不明等により不納欠損処分したものは、3,411件 690万6千円となっている。

イ 負債

(ア) 固定負債

固定負債は、前年度に比べ7億8,469万4千円(5.6%)減少し132億9,975万1千円となっている。これは、主に建設改良費等の財源に充てるための企業債が減少したことによるものである。

(イ) 流動負債

流動負債は、前年度に比べ16億3,093万6千円(37.9%)減少し26億6,717万4千円となっている。これは、主に建設改良費ほかに係る未払金が減少したことによるものである。

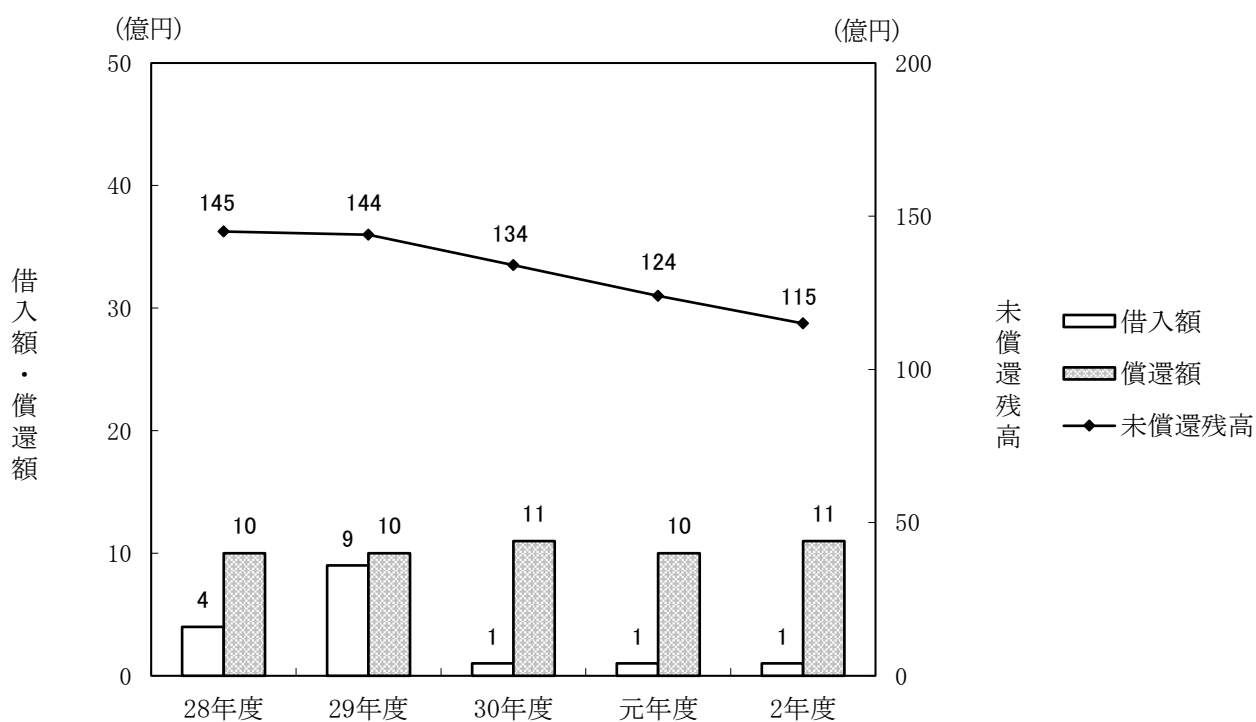
(ウ) 繰延収益

繰延収益は、前年度に比べ9億5,538万5千円(3.2%)減少し289億426万9千円となっている。これは、主に長期前受金収益化累計額の増加額が長期前受金の増加額を上回ったことによるものである。

負債のうち、企業債の過去5か年の推移は次のとおりであり、残高は着実に減少している。

(単位：千円)

区 分	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
借 入 額	359,000	900,500	102,000	61,700	136,900
償 還 額	1,035,708	1,031,049	1,085,629	1,042,002	1,053,249
未償還残高	14,526,045	14,395,496	13,411,867	12,431,565	11,515,216



ウ 資 本

(7) 資本金

資本金は、前年度に比べ22億1,091万4千円(2.5%)増加し891億5,787万7千円となっている。これは、一般会計からの出資金を繰入れたこと及び利益剰余金を組入れたことによるものである。

(4) 剰余金

剰余金は、前年度に比べ9億9,807万円(10.2%)減少し87億9,616万4千円となっている。

資本剰余金は、前年度に比べ123万5千円(0.0%)微増し44億6,026万7千円となっ

ている。

利益剰余金は、前年度に比べ9億9,930万5千円(18.7%)減少し43億3,589万7千円となっている。これは、主に当年度未処分利益剰余金及び建設改良積立金が減少したことによるものである。

(2) 財務分析

財務分析の結果は、次のとおりである。

(単位：%)

区 分	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	全国平均 (元年度)	備 考
自己資本 構成比率	86.1	86.2	87.4	87.3	88.8	71.9	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$
固定資産対 長期資本比率	90.8	90.7	90.7	90.5	90.4	93.2	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$
固定比率	103.3	102.7	101.8	100.5	99.8	124.1	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$
流動比率	545.3	485.6	554.7	411.6	605.9	250.0	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$

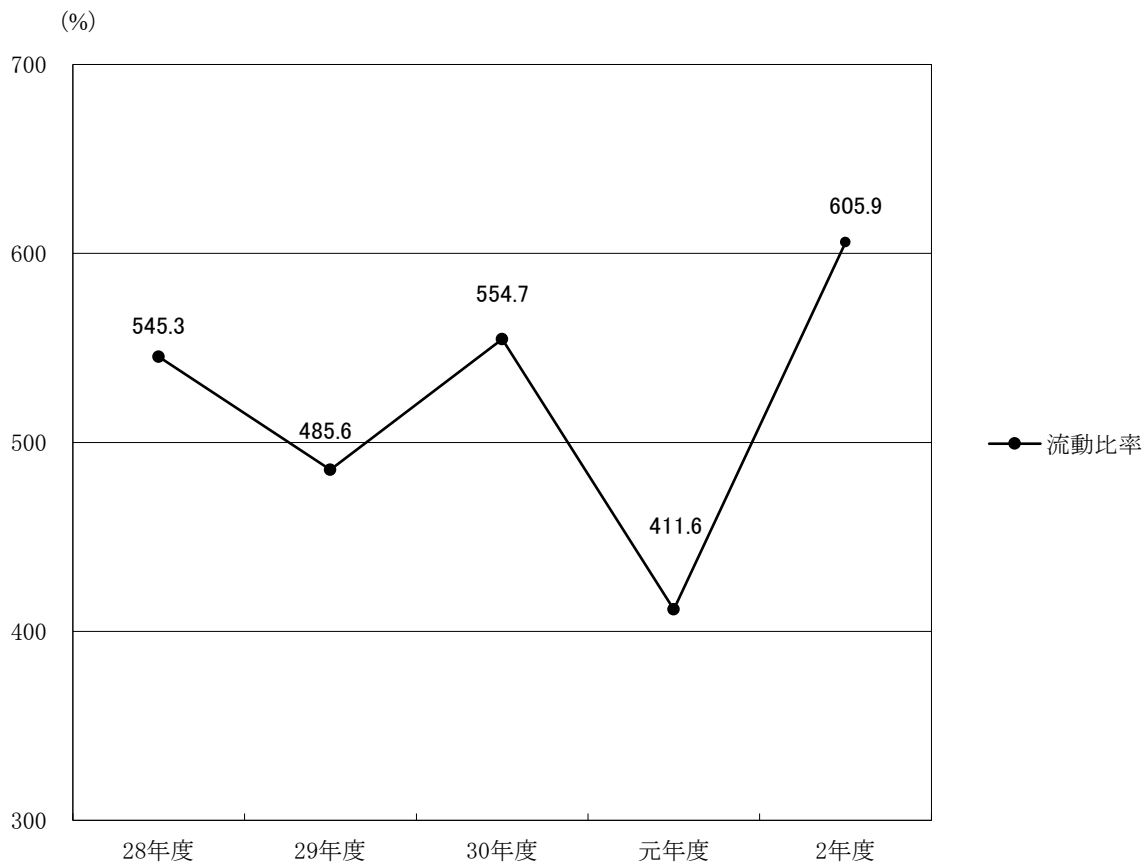
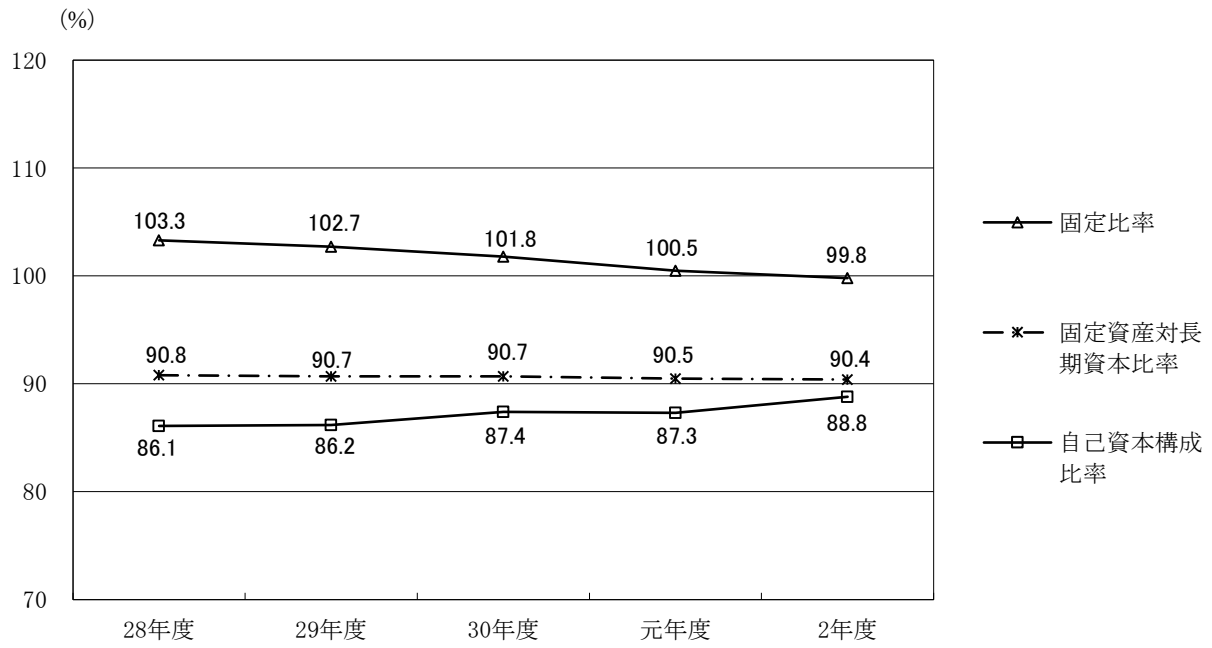
「自己資本構成比率」は、負債及び資本に占める資本金等の割合であり、この比率が高いほど経営の安全性は高いものとされており、当年度の比率は88.8%である。

「固定資産対長期資本比率」は、固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われているかを示すもので、100%以下が好ましいとされており、当年度の比率は90.4%である。

「固定比率」は、固定資産が自己資本でどの程度賄われているかを示すもので、100%以下が好ましいとされており、当年度の比率は99.8%である。

「流動比率」は、企業の支払能力をみるもので、1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものであり、100%以上が好ましいとされている。当年度の比率は605.9%である。

財務分析比率の推移



(3) キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	2 年 度 ①	元 年 度 ②	増 減 ①-②=③
業務活動によるキャッシュ・フロー ①	5,223,220	4,811,008	412,212
投資活動によるキャッシュ・フロー ②	△5,822,830	△2,264,120	△3,558,711
財務活動によるキャッシュ・フロー ③	△788,869	△505,738	△283,131
資金増減額 ①+②+③=④	△1,388,479	2,041,151	△3,429,630
資金期首残高 ⑤	16,255,154	14,214,003	2,041,151
資金期末残高 ④+⑤	14,866,675	16,255,154	△1,388,479

水道事業本来の活動に係る資金の増減を表す業務活動によるキャッシュ・フローは、52億2,322万円の資金流入であり、固定資産の取得・売却等に係る資金の増減を表す投資活動によるキャッシュ・フローは、58億2,283万円の資金流出である。また、資金の調達及び返済を表す財務活動によるキャッシュ・フローは、7億8,886万9千円の資金流出となっている。その結果、資金期末残高は、148億6,667万5千円となり、前年度に比べ13億8,847万9千円減少している。

5 むすび

以上が、水道事業会計決算を審査した結果である。

業務実績については、主に前年度に比べ給水人口が4,587人減少したことに伴い有収水量も11,649 m³減少している。

経営成績については、主に営業収益における給水収益の減少及び営業費用における水道施設統合整備事業の完了に伴う資産減耗費の増加により営業損失が生じたこと並びに長崎県市町村総合事務組合からの脱退に伴う清算等による特別利益及び特別損失が生じた結果、当年度純利益は前年度に比べ4億8,203万円減少し、10億7,108万9千円となっている。

財政状態については、企業債残高は減少してきており、財務分析の指標は引き続き健全な状況で全国平均と比較しても良好な数値となっている。また、キャッシュ・フロー計算書においては、業務活動の資金で投資活動及び財務活動の資金は賄いきれていないものの、累積資金で対応しており、資金期末残高は約149億円となっている。

経営成績や財政状態からは良好な経営状況を維持している。

水道は市民生活や産業活動に欠かせないライフラインであり、適切な維持管理や予防保全により、被災した場合に早期復旧できる持続可能な体制を整えておくことは重要であるため、浄水場の改良や耐震化、破損事故の未然防止や漏水防止対策の強化、出水不良解消など計画的に取り組んでおり、令和2年度には平成17年度から進めてきた水道施設統合整備事業が完了したところである。また、漏水対策に取り組んだ結果、給水管漏水量が減少している。

人口の減少や新型コロナウイルス感染症の影響に伴う水需要の減少により給水収益（水道料金収入）が減少する中、高度成長期に拡張を進めてきた施設の更新需要が増大し、今後も施設の整備・更新や災害対策などに多額の費用が見込まれるなど水道事業を取り巻く環境は厳しいものがある。

このような中、将来を見据えた事業経営の健全性を維持していくため、水需要に応じた適正規模での施設更新や統廃合の必要性から近隣町との新浄水場の共同整備が検討されているところである。

水道事業の経営にあっては、良好な経営状況を維持してきたところであるが、今後も収益の減少が見込まれる経営環境の中、持続可能で安定した経営基盤の構築を図り、安全でより安価な水を安定して供給できるよう効率的・効果的な事業運営と一層の経営の健全化の取組みを望むものである。

下水道事業会計

1 業務実績について

(1) 処理状況

処理状況は、次表のとおりである。

区 分	単位	2 年 度 ①	元 年 度 ②	前 年 度 比 較		全国平均 (元年度)
				増 減 ①-②=③	増減率(%) ③/②	
行 政 人 口	人	409,158	413,845	△4,687	△1.1	-
処理区域内人口	人	385,972	390,148	△4,176	△1.1	-
水 洗 化 人 口	人	375,380	379,069	△3,689	△1.0	-
処理区域内戸数	戸	194,210	194,554	△344	△0.2	-
水 洗 化 戸 数	戸	188,667	188,820	△153	△0.1	-
普 及 率	%	94.3	94.3	-	-	88.4
水 洗 化 率	%	97.3	97.2	0.1	-	95.7
処 理 水 量	m ³	47,976,056	46,696,277	1,279,779	2.7	-
有 収 水 量	m ³	37,321,164	37,408,947	△87,783	△0.2	-
有 収 率	%	77.8	80.1	△2.3	-	79.1
1 人 1 日 平均汚水量	ℓ	272	270	2	0.7	298

注 1 行政人口は、各年度末の住民基本台帳の数値である。

2 処理区域内人口は、下水道を使用できる区域内の人口である。

3 水洗化人口は、実際に下水道を使用している人口である。

4 1人1日平均汚水量＝(有収水量÷水洗化人口)÷365日(元年度は366日)×1000

処理区域内人口は、前年度に比べ4,176人(1.1%)減少し、水洗化人口も3,689人(1.0%)減少している。これは、主に行政人口が減少したことによるものである。

処理水量は、前年度に比べ1,279,779 m³(2.7%)増加している。

有収水量は、前年度に比べ87,783 m³(0.2%)減少している。これは、主に水洗化人口が減少したこと及び新型コロナウイルスの影響により、事業所等の使用水量が減少したことによるものである。

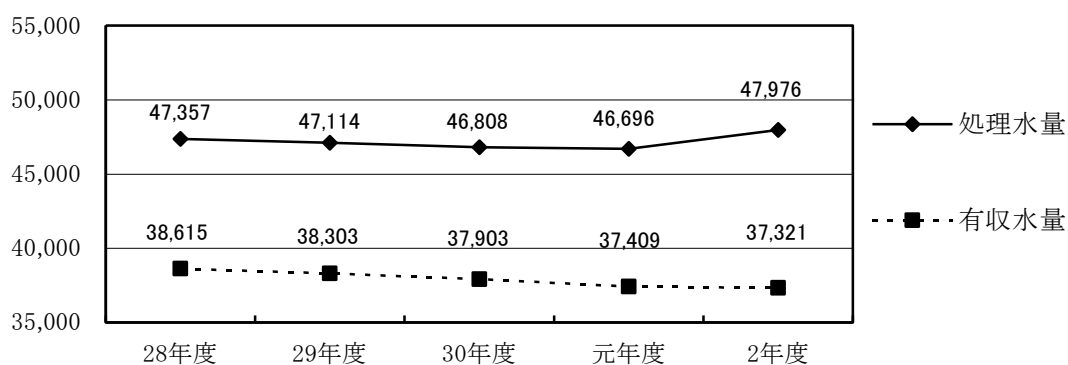
有収率は、前年度に比べ2.3ポイント減少している。これは、主に不明水量が増加したことによるものである。

処理水量、有収水量、有収率の推移は、次のとおりである。

区 分	単位	28 年 度	29 年 度	30 年 度	元 年 度	2 年 度
処 理 水 量	m ³	47,357,113	47,113,591	46,808,370	46,696,277	47,976,056
有 収 水 量	m ³	38,614,502	38,303,272	37,902,772	37,408,947	37,321,164
有 収 率	%	81.5	81.3	81.0	80.1	77.8

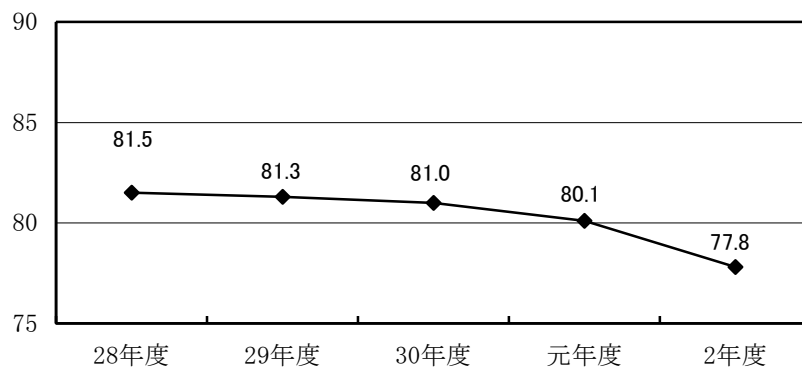
処理水量と有収水量の推移

(千m³)



有収率の推移

(%)



(2) 施設の整備状況

当年度に実施した主な建設改良事業は次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	事業費	主 な 工 事
1 公共下水道建設事業費	2,236,433	東部下水処理場中央監視制御設備改築工事 南部下水処理場自家発電設備改築工事 南部下水処理場中央監視制御設備改築工事
2 公共下水道雨水建設事業費	1,347,736	中部第三排水区（尾上町）雨水渠布設工事（4） 中部第三排水区（尾上町）雨水渠布設工事（5） 中部第三排水区（尾上町）雨水渠布設工事（3）
3 特定環境保全 公共下水道事業費	42,473	神浦浄化センター自家発電設備工事 脇岬浄化センター自家発電設備工事 高島浄化センター自家発電設備工事
4 汚水改良事業費	158,292	大園町ほか内径 400・350・300 耗污水管移設工事 南部下水処理場沈砂池流入ゲート更新工事

1 公共下水道建設事業

公共下水道の長寿命化及び面整備を推進するため、各処理区において污水管渠、下水処理場、污水中継ポンプ場等の整備を実施しているものである。

2 公共下水道雨水建設事業

雨水浸水防除のため、各排水区において雨水管渠、雨水排水ポンプ場等の整備を実施しているものである。

3 特定環境保全公共下水道事業

特定環境保全公共下水道区域（市街化調整区域）において污水管渠、下水処理場等の整備を実施しているものである。

4 汚水改良事業

既設污水管の移設及び下水処理場の既設設備の改良等を実施しているものである。

2 予算の執行状況について

(1) 収益的収入・支出

予算の執行状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	予 算 額 ①	決 算 額 ②	増 減 ②-①	執 行 率 ②/①
事 業 収 益	13,388,356	13,135,687	△252,669	98.1
営 業 収 益	10,356,373	10,056,473	△299,900	97.1
営 業 外 収 益	2,891,238	2,931,799	40,561	101.4
特 別 利 益	140,745	147,416	6,671	104.7

区 分	予 算 額 ①	決 算 額 ②	不 用 額 ①-②	執 行 率 ②/①
事 業 費 用	11,901,960	11,698,590	203,370	98.3
営 業 費 用	10,432,279	10,229,744	202,535	98.1
営 業 外 費 用	1,285,189	1,285,356	△167	100.0
特 別 損 失	183,492	183,490	2	100.0
予 備 費	1,000	-	1,000	-

注 金額は、消費税及び地方消費税を含む額である。

収益的収入（事業収益）は、予算額133億8,835万6千円に対し決算額131億3,568万7千円で、2億5,266万9千円下回っている。これは、主に営業収益において、下水道使用料が見込みを下回ったことによるものである。

収益的支出（事業費用）は、予算額119億196万円に対し決算額116億9,859万円で、不用額2億337万円を生じている。これは、主に営業費用の処理場費において委託料及び修繕費が予定を下回ったことによるものである。

なお、不用額の予算不足は、地方公営企業法施行令第18条第5項ただし書きの規定により現金の支出を伴わない経費について、予算を超過しての支出が認められているためである。

(2) 資本的収入・支出

予算の執行状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	予 算 額 ①	決 算 額 ②	増 減 ②-①	執 行 率 ②/①
資 本 的 収 入	9,186,472	6,033,455	△3,153,017	65.7
企 業 債	4,188,600	1,955,700	△2,232,900	46.7
出 資 金	2,312,831	2,224,548	△88,283	96.2
受益者負担金・分担金	12,304	16,805	4,501	136.6
工 事 負 担 金	336,720	162,273	△174,447	48.2
補 助 金	2,264,299	1,604,726	△659,573	70.9
補 償 金	18,200	15,623	△2,577	85.8
貸 付 金 償 還 金	52,761	51,954	△807	98.5
固 定 資 産 売 却 代 金	757	1,826	1,069	241.2

区 分	予 算 額 ①	決 算 額 ②	翌年度繰越額 ③	不 用 額 ①-②-③	執 行 率 ②/①
資 本 的 支 出	13,660,876	10,688,005	2,403,352	569,519	78.2
建 設 改 良 費	6,982,039	4,041,084	2,403,352	537,603	57.9
企 業 債 償 還 金	6,590,185	6,568,861	-	21,324	99.7
投 資	88,652	78,060	-	10,592	88.1

注 1 金額は、消費税及び地方消費税を含む額である。

2 翌年度繰越額は、地方公営企業法第 26 条第 1 項の規定による繰越額及び同法施行令第 18 条の 2 第 1 項の規定による継続費繰越額の合計額である。

資本的収入は、予算額 91 億 8,647 万 2 千円に対し決算額は 60 億 3,345 万 5 千円で、31 億 5,301 万 7 千円下回っている。これは、主に事業費の一部を新型コロナウイルス感染症の影響により翌年度に繰り越したため、その財源となる企業債及び補助金が見込みを下回ったことによるものである。

資本的支出は、予算額 136 億 6,087 万 6 千円に対し決算額 106 億 8,800 万 5 千円で、翌年度繰越額 24 億 335 万 2 千円、不用額 5 億 6,951 万 9 千円となっている。このうち、翌年度繰越額は、主に新型コロナウイルス感染症の影響による公共下水道建設事業費及び公共下水道雨水建設事業費の工事に係るものである。また、不用額は、主に建設改良費において公共

下水道建設事業費の工事費が予定を下回ったことによるものである。

なお、資本的収入額(翌年度へ繰り越される支出の財源に充当する額 243,794 千円を除く。)が資本的支出額に対し不足する額 48 億 9,834 万 4 千円は、損益勘定留保資金等で補てんされている。

3 経営成績について

(1) 損益

損益の状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分		2 年 度 ①	元 年 度 ②	前 年 度 比 較		
				増 減 ①-②=③	増減率 ③/②	
経 常 損 益	営 業 損 益	収 益	9,303,069	9,622,120	△319,051	△3.3
		費 用	9,917,583	9,669,991	247,592	2.6
		営 業 利 益	△614,513	△47,871	△566,643	△1,000 以上
	営 業 外 損 益	収 益	2,931,745	2,889,325	42,420	1.5
		費 用	1,031,594	1,160,855	△129,261	△11.1
	経 常 利 益	1,285,638	1,680,599	△394,961	△23.5	
特 別 損 益	利 益	147,416	531	146,885	1,000 以上	
	損 失	182,460	12,902	169,558	1,000 以上	
当 年 度 純 利 益		1,250,593	1,668,228	△417,635	△25.0	
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金		-	-	-	-	
その他未処分利益剰余金変動額		1,777,884	1,622,126	155,758	9.6	
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金		3,028,477	3,290,354	△261,877	△8.0	

注 1 金額は、消費税及び地方消費税を除く額である。

2 前年度繰越利益剰余金は、剰余金処分により全額を減債積立金に積立て及び資本金に組入れているため繰越されていない。

ア 営業損益

(7) 営業収益

営業収益の内訳は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	2 年 度 ①	元 年 度 ②	前 年 度 比 較	
			増 減 ①-②=③	増減率 ③ / ②
下 水 道 使 用 料	7,526,707	7,804,266	△277,559	△3.6
負 担 金	1,755,132	1,789,612	△34,481	△1.9
補 助 金	12,834	18,754	△5,920	△31.6
そ の 他 の 営 業 収 益	8,397	9,488	△1,091	△11.5
合 計	9,303,069	9,622,120	△319,051	△3.3

注 金額は、消費税及び地方消費税を除く額である。

営業収益は、前年度に比べ3億1,905万1千円(3.3%)減少し93億306万9千円となっている。これは、主に水洗化人口の減少及び新型コロナウイルス感染症の影響により下水道使用料が減少したことによるものである。

(イ) 営業費用

営業費用の内訳は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	2 年 度 ①	元 年 度 ②	前 年 度 比 較	
			増 減 ①-②=③	増減率 ③ / ②
人 件 費	469,387	552,425	△83,039	△15.0
委 託 料	2,285,903	2,056,898	229,005	11.1
修 繕 費	430,914	514,531	△83,617	△16.3
動 力 費	37,124	38,177	△1,054	△2.8
薬 品 費	4,670	11,276	△6,606	△58.6
材 料 費	17,096	17,380	△284	△1.6
負 担 金	369,778	371,281	△1,503	△0.4
減 価 償 却 費	6,008,399	5,935,865	72,534	1.2
資 産 減 耗 費	220,672	52,443	168,229	320.8
そ の 他	73,640	119,714	△46,074	△38.5
合 計	9,917,583	9,669,991	247,592	2.6

注 金額は、消費税及び地方消費税を除く額である。

営業費用は、前年度に比べ2億4,759万2千円(2.6%)増加し99億1,758万3千円となっている。これは、主に委託料が増加したことによるものである。

(ウ) 営業利益

当年度の営業利益は、前年度に比べ5億6,664万3千円(1,000%以上)減少し、営業損失が6億1,451万3千円生じている。これは、主に下水道使用料の減少により営業収益が減少したこと及び委託料の増加により営業費用が増加したことによるものである。

イ 営業外損益

(7) 営業外収益

営業外収益の内訳は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	2 年 度 ①	元 年 度 ②	前 年 度 比 較	
			増 減 ①-②=③	増減率 ③ / ②
受 取 利 息	1,783	2,050	△267	△13.0
負 担 金	539,695	615,760	△76,065	△12.4
長 期 前 受 金 戻 入	2,362,489	2,238,500	123,989	5.5
雑 収 益	27,777	33,014	△5,237	△15.9
合 計	2,931,745	2,889,325	42,420	1.5

注 金額は、消費税及び地方消費税を除く額である。

営業外収益は、前年度に比べ4,242万円(1.5%)増加し29億3,174万5千円となっている。これは、主に、一般会計からの負担金が減少したものの長期前受金戻入が増加したことによるものである。

(イ) 営業外費用

営業外費用の内訳は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	2 年 度 ①	元 年 度 ②	前 年 度 比 較	
			増 減 ①-②=③	増減率 ③ / ②
支 払 利 息	1,018,348	1,150,069	△131,721	△11.5
雑 支 出	13,246	10,786	2,460	22.8
合 計	1,031,594	1,160,855	△129,261	△11.1

注 金額は、消費税及び地方消費税を除く額である。

営業外費用は、前年度に比べ1億2,926万1千円(11.1%)減少し10億3,159万4千円となっている。これは、主に企業債の支払利息が減少したことによるものである。

ウ 経常利益

当年度の経常利益は、前年度に比べ3億9,496万1千円(23.5%)減少し12億8,563万8千円となっている。これは、主に、営業収益の減少により営業損失が生じたことによるものである。

エ 特別損益

(7) 特別利益

特別利益は、前年度に比べ1億4,688万5千円(1,000%以上)増加し1億4,741万6千円となっている。これは、主に長崎縣市町村総合事務組合脱退に伴う退職手当負担金の清算によりその他特別利益が皆増したことによるものである。

(1) 特別損失

特別損失は、前年度に比べ1億6,955万8千円(1,000%以上)増加し1億8,246万円となっている。これは、主に長崎縣市町村総合事務組合脱退に伴う退職給付引当金の繰り入れによりその他特別損失が皆増したことによるものである。

オ 当年度純利益

当年度純利益は、前年度に比べ4億1,763万5千円(25.0%)減少し12億5,059万3千円となっている。これは、主に営業損失の増加により経常利益が減少したことによるものである。

カ その他未処分利益剰余金変動額

その他未処分利益剰余金変動額は、前年度に比べ1億5,575万8千円(9.6%)増加し17億7,788万4千円となっている。

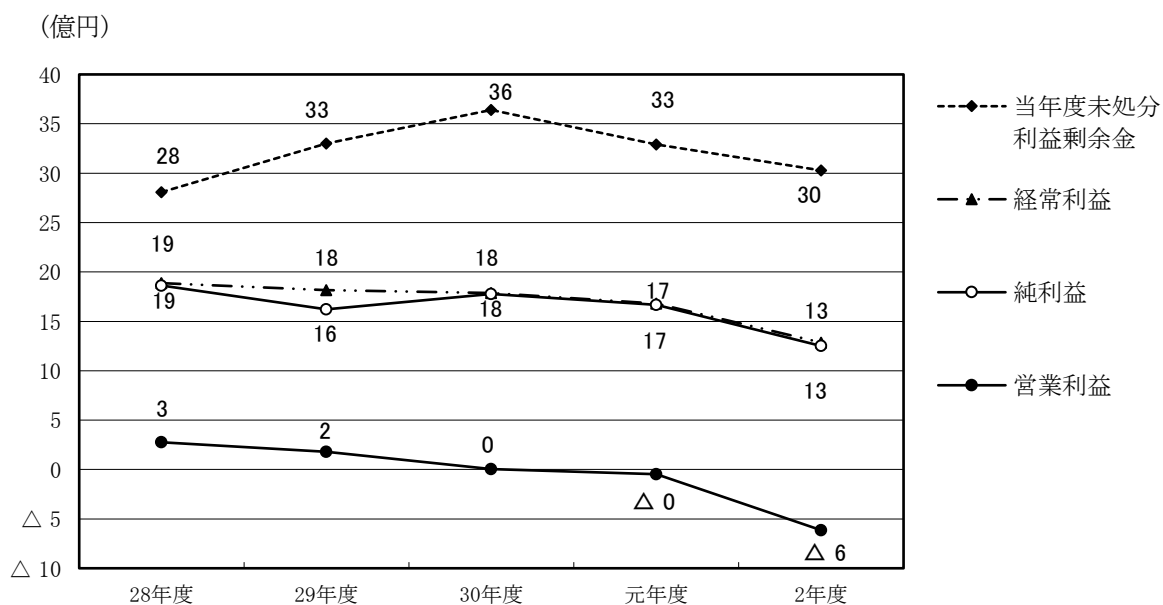
キ 当年度未処分利益剰余金

当年度未処分利益剰余金は、当年度純利益とその他未処分利益剰余金変動額とを合わせた30億2,847万7千円となっている。

営業利益等の推移は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
営業利益	275,215	177,723	2,794	△47,871	△614,513
経常利益	1,886,727	1,817,178	1,787,670	1,680,599	1,285,638
純利益	1,862,639	1,622,126	1,777,884	1,668,228	1,250,593
当年度未処分利益剰余金	2,808,533	3,300,947	3,640,522	3,290,354	3,028,477



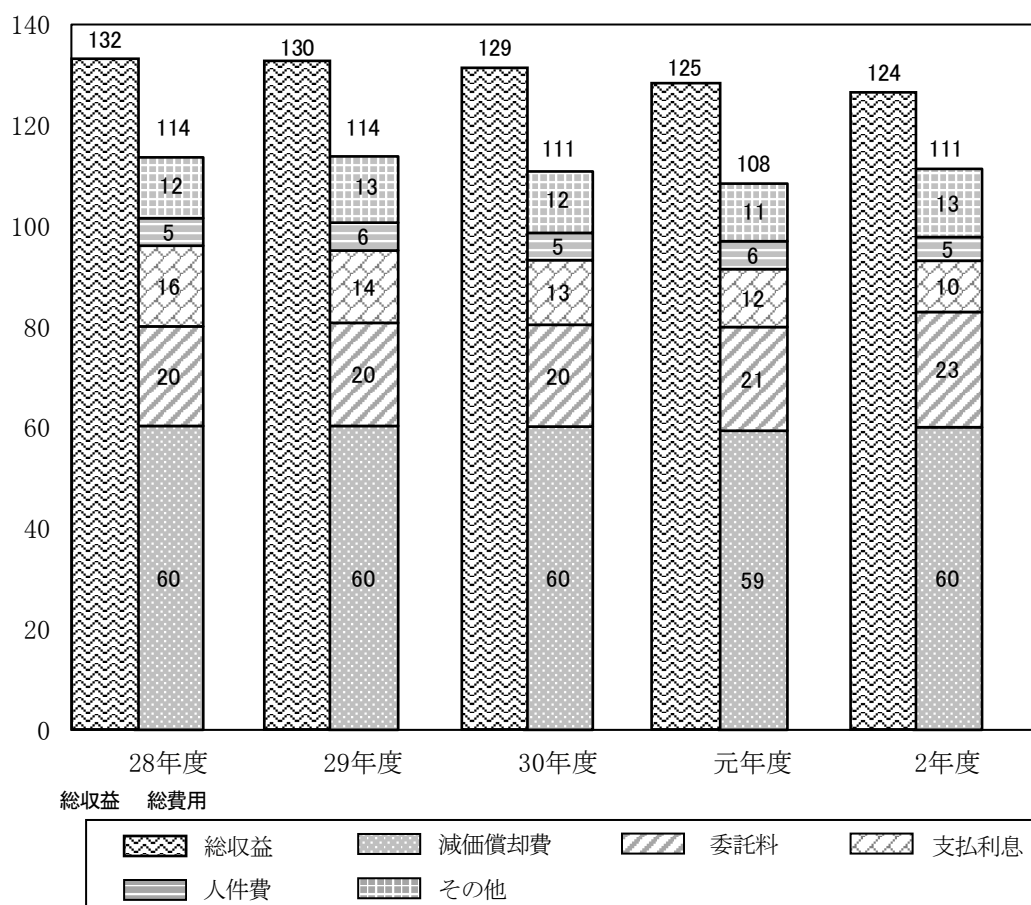
(2) 総収益及び総費用

総収益、総費用の推移は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
総 収 益	13,224,888	13,007,150	12,861,582	12,511,976	12,382,230
総 費 用	11,362,249	11,385,024	11,083,699	10,843,748	11,131,637
減価償却費	6,031,520	6,031,379	6,018,147	5,935,865	6,008,399
支払利息	1,606,089	1,434,904	1,285,593	1,150,069	1,018,348
委託料	1,974,707	2,047,832	2,021,801	2,056,898	2,285,903
人件費	540,434	555,032	535,944	552,425	469,387
そ の 他	1,209,499	1,315,878	1,222,213	1,148,491	1,349,600

(億円)



(3) 使用料単価と汚水処理原価

使用料単価と汚水処理原価の状況は、次表のとおりである。

(単位：円/m³・%)

区 分		2 年 度		元 年 度		前 年 度 比 較	
		金 額 ①	構 成 比 率	金 額 ②	構 成 比 率	増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
使用料単価 (a)		201.67	100	208.62	100	△6.95	△3.3
汚 水 処 理 原 価 (b)	人 件 費	11.71	6.8	13.73	8.4	△2.02	△14.7
	委 託 料	59.72	34.9	53.48	32.6	6.24	11.7
	修 繕 費	9.68	5.7	12.34	7.5	△2.66	△21.6
	動 力 費	0.99	0.6	1.02	0.6	△0.03	△2.9
	薬 品 費	0.13	0.1	0.30	0.2	△0.17	△56.7
	減 価 償 却 費	55.52	32.5	52.39	32.0	3.13	6.0
	資 産 減 耗 費	5.91	3.5	0.46	0.3	5.45	1,000 以上
	支 払 利 息	14.90	8.7	16.73	10.2	△1.83	△10.9
	そ の 他	12.43	7.3	13.45	8.2	△1.02	△7.6
計		170.99	100	163.90	100	7.09	4.3
販売利益 (a) - (b)		30.68	-	44.72	-	△14.04	-

注 1 使用料単価は、下水道使用料を有収水量で除したものである。

2 汚水処理原価の計は、総費用から雨水排水費、普及奨励費等を差し引いたもの（減価償却費は長期前受金戻入を差し引いたもの）を有収水量で除したものである。

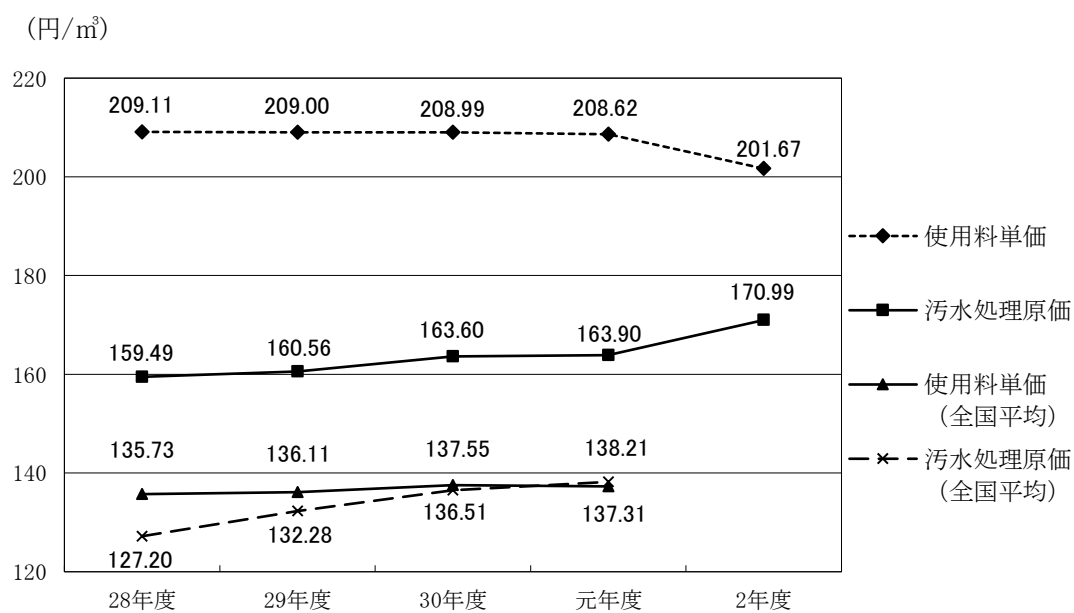
当年度の販売利益は、前年度の 44.72 円から 14.04 円減少し 30.68 円となっている。

これは、主に下水道使用料の減少により使用料単価が減少したこと及び委託料や資産減耗費が増加したことにより汚水処理原価が増加したことによるものである。

使用料単価と汚水処理原価の推移は、次のとおりである。

(単位：円/m³)

区 分		28 年 度	29 年 度	30 年 度	元 年 度	2 年 度
使 用 料 単 価		209.11	209.00	208.99	208.62	201.67
汚 水 処 理 原 価		159.49	160.56	163.60	163.90	170.99
販 売 利 益		49.62	48.44	45.39	44.72	30.68
全国平均	使用料単価	135.73	136.11	137.55	137.31	-
	汚水処理原価	127.20	132.28	136.51	138.21	-
	差 引	8.53	3.83	1.04	△0.90	-



(4) 経営分析

経営分析の結果は、次のとおりである。

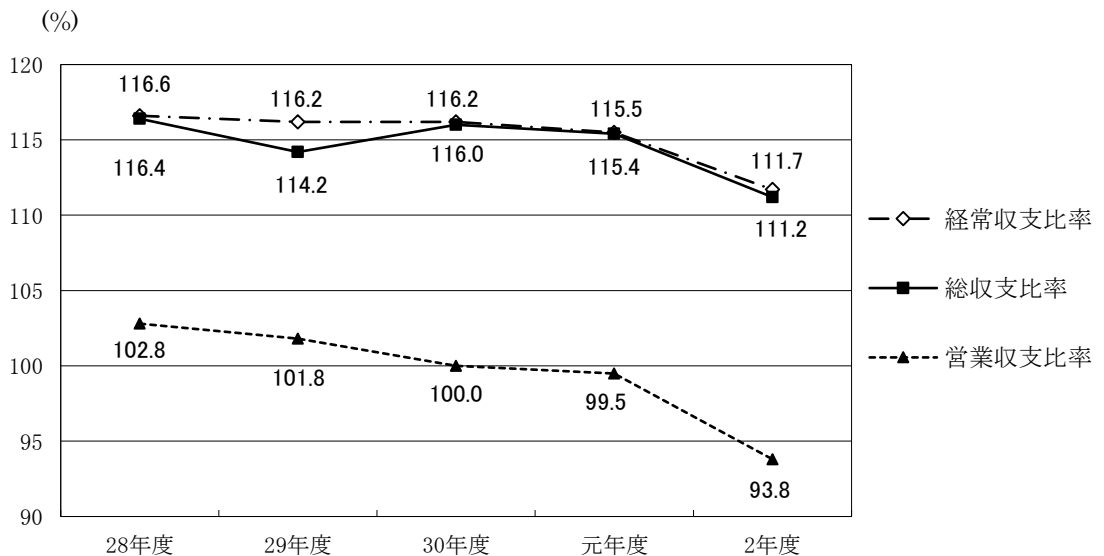
(単位：%)

区 分	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	全国平均 (元年度)	備 考
総収支比率	116.4	114.2	116.0	115.4	111.2	107.0	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
経常収支比率	116.6	116.2	116.2	115.5	111.7	106.9	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$
営業収支比率	102.8	101.8	100.0	99.5	93.8	72.9	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$

注 「全国平均」は、地方公営企業法適用企業団体の全下水道事業の平均である。

「総収支比率」は事業活動に伴う全ての収支のバランスを示すもので、100%以上であれば純利益が生じている。「経常収支比率」は特別損益を除いた経常的な収支のバランスを示すもので、100%以上であれば経常利益が生じている。「営業収支比率」は営業費用が営業収益でどの程度賄われているかを示すもので、100%以下であれば営業損失が生じている。

「営業収支比率」は93.8%であるが、「総収支比率」は111.2%、「経常収支比率」は111.7%でいずれも100%を上回っており、経営状況は、概ね健全な水準にある。



4 財政状態について

財政状態は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分		2 年 度		元 年 度		前 年 度 比 較	
		金 額 ①	構成比率	金 額 ②	構成比率	増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
固 定 資 産	有形固定資産	168,676,470	93.2	170,646,071	93.6	△1,969,601	△1.2
	無形固定資産	61,649	0.0	26,053	0.0	35,596	136.6
	投資その他の資産	399,249	0.2	373,143	0.2	26,106	7.0
	計	169,137,367	93.5	171,045,266	93.8	△1,907,899	△1.1
流 動 資 産		11,821,691	6.5	11,223,792	6.2	597,900	5.3
資 産 合 計		180,959,059	100	182,269,058	100	△1,309,999	△0.7

負 債	固 定 負 債	60,743,148	33.6	64,900,797	35.6	△4,157,650	△6.4
	流 動 負 債	8,375,595	4.6	8,339,331	4.6	36,264	0.4
	繰 延 収 益	55,096,435	30.4	55,760,190	30.6	△663,755	△1.2
負 債 合 計		124,215,178	68.6	129,000,319	70.8	△4,785,141	△3.7
資 本 金		51,945,088	28.7	48,098,414	26.4	3,846,674	8.0
剰 余 金	資 本 剰 余 金	102,087	0.1	102,087	0.1	-	-
	利 益 剰 余 金	4,696,705	2.6	5,068,238	2.8	△371,533	△7.3
	計	4,798,793	2.7	5,170,325	2.8	△371,533	△7.2
資 本 合 計		56,743,881	31.4	53,268,739	29.2	3,475,142	6.5
負 債 ・ 資 本 合 計		180,959,059	100	182,269,058	100	△1,309,999	△0.7

(1) 資産、負債及び資本

ア 資 産

(7) 固定資産

固定資産は、前年度に比べ19億789万9千円(1.1%)減少し1,691億3,736万7千円となっている。

有形固定資産は、前年度に比べ19億6,960万1千円(1.2%)減少し1,686億7,647万円となっている。これは、主に構築物が減価償却により減少したことによるものである。

無形固定資産は、前年度に比べ3,559万6千円(136.6%)増加し6,164万9千円と

なっている。これは、主に建設仮勘定として計上しているアセットマネジメント支援情報システム構築費が増加したことによるものである。

投資その他の資産は、前年度に比べ2,610万6千円(7.0%)増加し3億9,924万9千円となっている。これは、水洗便所改築資金貸付金の減少により長期貸付金が減少したものの、地方公共団体金融機構債券の購入により投資有価証券が増加したことによるものである。

(4) 流動資産

流動資産は、前年度に比べ5億9,790万円(5.3%)増加し118億2,169万1千円となっている。これは、主に現金・預金が増加したことによるものである。

下水道使用料に係る未収金は7億928万3千円となっている。このうち、3年4月末で滞納となっているものは6,662万3千円であり、前年度に比べ1,462万6千円減少している。また、受益者負担金・分担金及び水洗便所改築資金貸付金償還金の3年4月末の未収金については、154万8千円、3,430万5千円であり、前年度に比べそれぞれ136万3千円、462万5千円減少している。

なお、当年度に所在不明等により不納欠損処分したものは、下水道使用料は2,847件424万3千円、受益者負担金・分担金は128件49万4千円となっている。

イ 負債

(7) 固定負債

固定負債は、前年度に比べ41億5,765万円(6.4%)減少し607億4,314万8千円となっている。これは、主に建設改良費等の財源に充てるための企業債が減少したことによるものである。

(4) 流動負債

流動負債は、前年度に比べ3,626万4千円(0.4%)増加し83億7,559万5千円となっている。これは、主に建設改良費等の財源に充てるための企業債が減少したものの、未払金が増加したことによるものである。

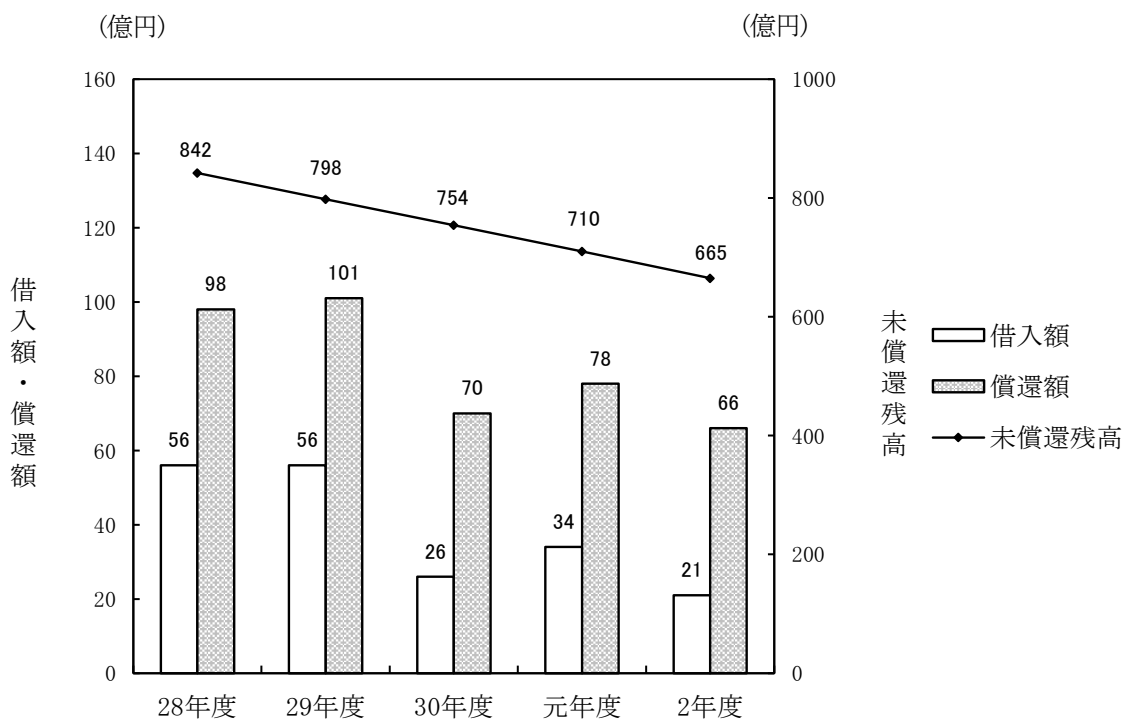
(ウ) 繰延収益

繰延収益は、前年度に比べ6億6,375万5千円(1.2%)減少し550億9,643万5千円となっている。これは、長期前受金収益化累計額の増加額が長期前受金の増加額を上回ったことによるものである。

負債のうち、企業債の過去5か年の推移は次のとおりであり、残高は着実に減少している。

(単位：千円)

区 分	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
借 入 額	5,580,548	5,641,472	2,613,600	3,382,908	2,079,000
償 還 額	9,801,880	10,052,409	6,999,731	7,827,404	6,568,861
未 償 還 残 高	84,200,343	79,789,406	75,403,275	70,958,780	66,468,918



ウ 資 本

(7) 資本金

資本金は、前年度に比べ38億4,667万4千円(8.0%)増加し519億4,508万8千円となっている。これは、一般会計からの出資金を繰入れたこと及び利益剰余金を組入れたことによるものである。

(1) 剰余金

剰余金は、前年度に比べ3億7,153万3千円(7.2%)減少し47億9,879万3千円となっている。

資本金剰余金は、前年度と同額となっている。

利益剰余金は、前年度に比べ3億7,153万3千円(7.3%)減少し46億9,670万5千円となっている。これは、当年度未処分利益剰余金及び減債積立金が減少したことによるものである。

(2) 財務分析

財務分析の結果は、次のとおりである。

(単位：%)

区 分	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	全国平均 (元年度)	備 考
自己資本 構成比率	53.8	55.5	57.5	59.8	61.8	62.5	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$
固定資産対 長期資本比率	102.7	100.1	99.8	98.3	98.0	101.4	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$
固定比率	178.7	171.2	164.0	156.9	151.2	155.1	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$
流動比率	60.2	98.6	102.8	134.6	141.1	70.1	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$

注 「全国平均」は、地方公営企業法適用企業団体の全下水道事業の平均である。

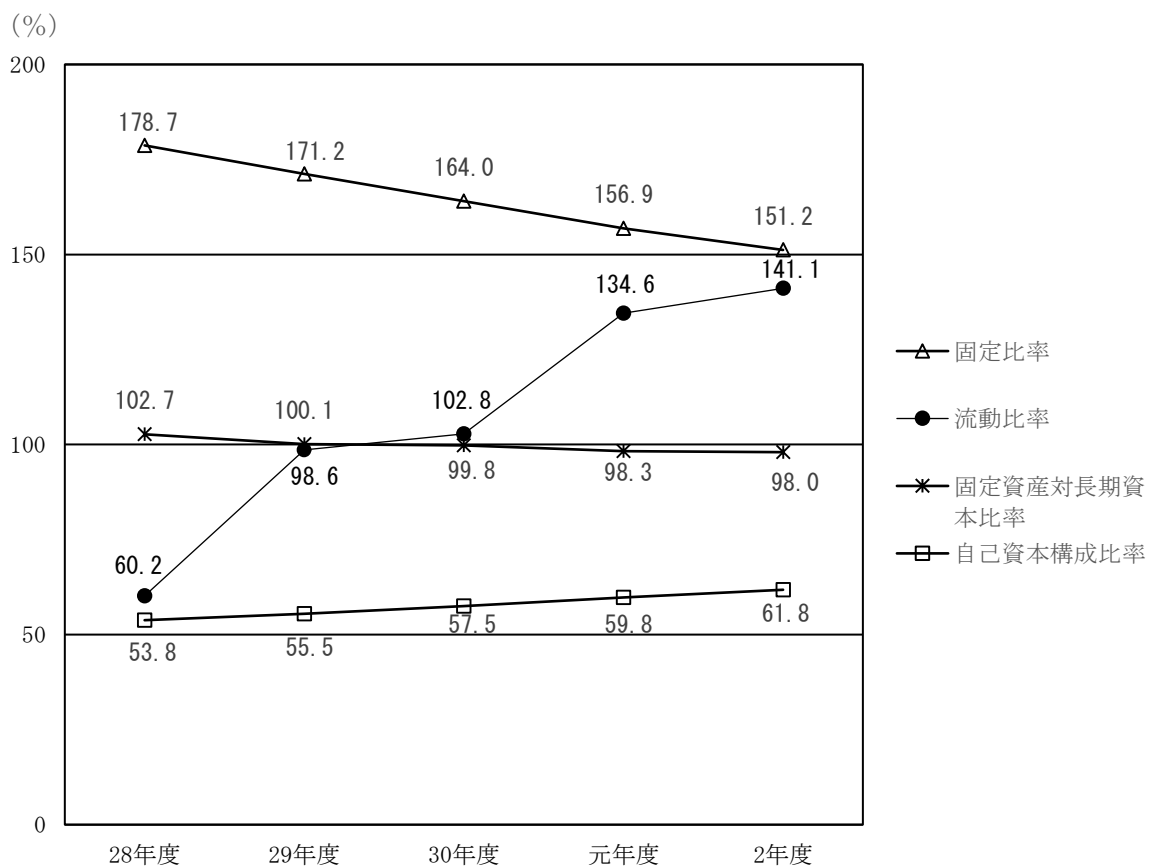
「自己資本構成比率」は、負債及び資本に占める資本金等の割合であり、この比率が高いほど経営の安全性は高いものとされており、当年度の比率は61.8%である。

「固定資産対長期資本比率」は、固定資産の調達自己資本と固定負債の範囲内で行われているかを示すもので、100%以下が好ましいとされており、当年度の比率は98.0%である。

「固定比率」は、固定資産が自己資本でどの程度賄われているかを示すもので、100%以下が好ましいとされており、当年度の比率は151.2%である。

「流動比率」は、企業の支払能力をみるもので、1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものであり、100%以上が好ましいとされている。当年度の比率は141.1%である。

財務分析比率の推移



(3) キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	2 年 度 ①	元 年 度 ②	増 減 ①-②=③
業務活動によるキャッシュ・フロー ①	5,357,292	5,168,468	188,824
投資活動によるキャッシュ・フロー ②	△2,614,643	△1,597,692	△1,016,951
財務活動によるキャッシュ・フロー ③	△2,231,497	△2,792,891	561,394
資金増減額 ①+②+③=④	511,152	777,884	△266,732
資金期首残高 ⑤	10,221,791	9,443,907	777,884
資金期末残高 ④+⑤	10,732,943	10,221,791	511,152

下水道事業本来の活動に係る資金の増減を表す業務活動によるキャッシュ・フローは、53億5,729万2千円の資金流入であり、固定資産の取得等に係る資金の増減を表す投資活動によるキャッシュ・フローは、26億1,464万3千円の資金流出である。また、資金の調達及び返済を表す財務活動によるキャッシュ・フローは、22億3,149万7千円の資金流出となっている。その結果、資金期末残高は107億3,294万3千円となり、前年度に比べ5億1,115万2千円増加している。

5 セグメント情報

本市下水道事業会計の報告セグメントに属する事業の内容及び当年度の営業収益等は、次表のとおりである。

事業区分	事業の内容
公共下水道事業	公共下水道区域における下水の排除又は処理
特定環境保全公共下水道事業	特定環境保全公共下水道区域における下水の排除又は処理

注 特定環境保全公共下水道事業とは、市街化区域以外で生活環境の改善を図るために公共下水道の整備を行うものである。

対象区域・・・田手原地区、三重田地区、中尾地区、三ツ山地区、早坂地区、高島地区の一部、脇岬地区、神浦地区、黒崎地区等

(単位：千円)

区分	公共下水道事業	特定環境保全 公共下水道事業	合計
営業収益	9,023,511	279,559	9,303,069
営業費用	9,653,743	263,839	9,917,583
営業損益	△630,233	15,720	△614,513
経常損益	1,194,979	90,659	1,285,638
セグメント資産	172,670,223	8,288,836	180,959,059
セグメント負債	119,228,958	4,986,220	124,215,178

注 セグメントとは、企業の会計情報などを開示する際に事業の種類などによって行われる区分である。

6 むすび

以上が、下水道事業会計決算を審査した結果である。

業務実績については、主に前年度に比べ処理区域内人口が4,176人、水洗化人口が3,689人、それぞれ減少したことに伴い有収水量も87,783 m³減少している。

経営成績については、主に下水道使用料の減少及び委託料の増加により営業損失が増加したこと並びに長崎県市町村総合事務組合からの脱退に伴う清算等により特別利益及び特別損失が生じた結果、当年度純利益は、前年度に比べ4億1,763万5千円減少し12億5,059万3千円となっている。

財政状態については、企業債残高が2年度末現在、約665億円となっているものの、その額は年々着実に減少している。また、キャッシュ・フロー計算書においては投資活動及び財務活動の資金が業務活動の資金で賄われており、資金期末残高は約107億円となっている。

多額の企業債残高を抱えている中で、純利益や累積資金が一定確保されており、経営状況は概ね良好といえる。

下水道施設については、老朽化した施設の計画的な点検・調査及び修繕・改築を行うことによる機能確保やコストの低減を目的とした下水道ストックマネジメント事業、老朽化が進んだ中部下水処理場の機能を停止し、西部下水処理場に統合するための統合整備事業や雨水の浸水防除のための雨水渠・雨水排水ポンプ場など雨水施設の整備に取り組んでいるところであり、今後も市民生活に欠かせない重要なライフラインとして、計画的かつ効率的に維持管理していく必要がある。

下水道使用料が減少する中、今後も人口減少等による水需要の減少に連動し、有収水量の減少は避けられない状況であり、施設の老朽化の進展により更新需要が増大する中、施設の整備・更新に多額の事業費が見込まれるなど下水道事業を取り巻く環境は厳しいものがある。

下水道事業の経営にあたっては、収益の減少が見込まれる経営環境の中、持続可能で安定した経営基盤の構築を図り、「環境と調和し、強靱で持続する下水道」という基本理念のもと、今後とも経営の健全化に取り組みながら、各事業の着実な実施を望むものである。

